

エチオピア経済月報(2021年11月)

主な出来事

- 中央統計局は10月のインフレ率は34.2%(前月比0.6%ポイント減)と発表。
- エチオテレコムはモバイルマネーによる国際送金サービスを開始。
- Afreximbankはエチオピアの5つの銀行に対し4.5億米ドルのクレジット・ファシリティを承認。
- 貿易・地域統合省は、過去4ヶ月の輸出高は12.8億米ドルであったと発表。
- エチオピア配電公社は1億米ドルのインフラ向上プロジェクトの入札を開始。
- 国連はCERF及びEHFから4000万米ドルの拠出を決定。

1. 経済全般・財政・金融

- 歳入省は適切に納税を行っている企業を奨励するためのスキームを検討中と発表した。(1日、Capital)
- 10月25日に事業を開始したエチオピア初の民間抵当銀行Goh Betoch銀行は、政府方針に沿っているとして政府の関心を集めている。(1日、Capital)
- Dashen銀行はアメリカン・エクスプレスとの提携によるDashen American Express International Debit Cardを立ち上げた。(4日、Capital)
- エチオピア銀行協会は、エチオピア国立銀行に対し、エチオピア開発銀行債の購入を義務づける規則の見直しを要求した。(6日、The Reporter)
- AfDBは10月28日に最新の東アフリカ地域の経済見通しを発表した。2022年は平均4.9%の経済成長が予測されており、2023年には新型コロナウイルスの影響から完全に回復する見込み。(8日、Capital)
- 中央統計局(CSA)は、10月のインフレ率は34.2%(前月比0.6%ポイント減)であったと発表した。(11日、Reuters)
- エチオピア商業銀行(CBE)は第1四半期の利益は68億ブルであったと発表した。(13日、The Reporter)
- 歳入省は10月の徴税額は539億ブル(前年同期比21.82%増)であったと発表した。(17日、The Daily Monitor)
- 20日、エチオテレコム公社は、モバイルマネーTelebirrを利用した国際送金を立ち上げた。(22日、Capital)
- エチオピア・ディアスポラ庁は、過去3ヶ月間の国際送金は11億米ドルであったと発表した。(23日、The Ethiopian Herald)
- エチオピア政府の中央銀行からの借り入れは169.4%増加している。(27日、The Reporter)
- アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)は、大陸内貿易を加速化するため、エチオピアの5つの銀行に対する4.5億米ドルのクレジット・ファシリティを承認した。(27日、The Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- エチオピア商品取引所(ECX)が2日に開始した会員権の入札において、2社が800万ブルの価格を提示した。同価格は予想価格を大きく下回るという。(6日、The Reporter)
- Safaricom Telecommunications EthiopiaはNokiaとインフラ開発にかかる契約に署名した。Huaweiとの交渉は最終段階にあるという。(8日、Capital)
- 5日、Midroc EthiopiaはMarriott Internationalとアフリカ連合本部横のWestin Hotelの運営に合意した。(11日、The Daily Monitor)
- デイレダワ工業団地のAndrea Shoesは初となるイタリアへの輸出を行った。(18日、The Daily

Monitor)

- エチオピアの過去 4 ヶ月間のコーヒー輸出は 4.17 億米ドルであった。(19 日、The Daily Monitor)
 - 貿易・地域統合省は過去 4 ヶ月間の貿易高は 12.8 億米ドルであったと発表した。(19 日、The Daily Monitor)
 - 革新・技術省はスタートアップ・ビジネス法の制定を 100 日計画に含めた。同法案は 1 年以上未決定にある。(20 日、The Reporter)
 - エチオピア製糖公社は、再建・債務返済のため、エチオピア商業銀行(CBE)に 113 億ブルの融資を要求した。(21 日、Fortune)
 - エチオピア商品取引所(ECX)は、芳香性樹脂の取り扱いを開始するための準備を行っている。(29 日、Capital)
3. エネルギー
- シレシ首相府 GERD 主席交渉官は、5 週間以内に GERD は発電を開始すると述べた。(8 日、Capital)
 - エチオピア配電公社(EEU)は、10 都市における頻発する停電及び周波数変動を改善するための 1 億米ドルのインフラ向上プロジェクトの入札を開始する。(18 日、The Daily Monitor)
 - 貿易・地域統合省は、地方部における石油製品小売りを可能とする小規模小売りライセンスの発行を開始する。(21 日、Fortune)
 - エチオピア電力公社(EEP)は過去 3 ヶ月間の電力抽須津は 423MW、2300 万米ドルであったと発表した。(23 日、The Daily Monitor)
4. 工業・運輸
- 工業団地開発公社(IPDC)は、過去 3 ヶ月間に 7.9 万超の雇用を創出したと発表した。(2 日、The Ethiopian Herald)
 - バハルダール工業団地の Hop Lun Apparel Ethiopia は同工業団地初となる縫製品の輸出を開始した。(11 日、The Daily Monitor)
 - 15 日、エチオピア航空はボーイングと B787 landing gear exchange program の実施に合意した。(15 日、The Daily Monitor)
 - ハワサ工業団地で活動する Philip Van Heusen(PVH)は、エチオピアでの製造を取りやめる。(20 日、The Reporter)
 - エチオピア国立銀行の四半期報告書によると、2020/21 年度第 4 四半期の新規ローンは 1059 億ブルであり、うち 2790 億ブルが産業分野向けであった。(22 日、Capital)
 - エチオピアとジブチは回廊管理機構の設立にかかる協定に署名した。(22 日、Capital)
 - エチオピア海運物流サービス公社は、2022 年 1 月よりディレダワ・ドライポートの運用を開始すると公表した。(27 日、The Reporter)
5. 農業
- 20年続く農業政策を置き換える新開発戦略を含む農業政策案が閣僚委員会に提出された。新農業政策は10の柱で構成される。(8日、Capital)
 - インドの JK Agri Geneticsは遺伝子組み換え綿花(Bt Cotton)種子の持ち込みにかかる交渉を行っており、数ヶ月以内に持ち込みが可能となるだろうと述べた。(27日、The Reporter)
 - 農業省は民間による農業普及プログラムの実施を可能とする法案の最終化段階にある。(27日、The Reporter)

6. 各国動向

- 国連は、エチオピアの人命人道支援及び市民保護支援のため、中央緊急対応基金(CERF)から2500万米ドル、エチオピア人道基金(EHF)から1500万米ドルを拠出することを決定した。(15日、Addis Standard)

7. その他

- アムハラ州は、TPLFによる資産破壊の規模は2795億ブルであり、600万人以上が避難民となっていると明らかにした。(13日、The Ethiopian Herald)
- エチオピアの銀行はエチオピア北部人道支援のための募金イベントにおいて、12.3億ブルを寄付した。(14日、Fortune)
- アムハラ州計画委員会は、エチオピア北部紛争による経済影響からの復興には30年から40年を要すると述べた。(20日、The Reporter)